

第89期
報 告 書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結株主資本等 変 動 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	17
損 益 計 算 書	18
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	19
役 員	27
株 主 メ モ	28

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	758名 (平成30年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
機 械 ・ 油 圧 ・ 空 気 圧 ク ラ ッ チ ・ ブ レ ー キ
そ の 他

事業報告

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期についての事業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を背景に企業収益の改善が進んだことから個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気の回復基調が続いております。

世界経済につきましては、米国の景気は雇用情勢の改善にともなう個人消費の増加等により堅調な成長が続き、欧州の景気も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。中国では政府による金融引締めや環境規制の強化等もあり、景気は若干減速の兆しをみせたもののインフラ投資や堅調な輸出等により底堅く推移しております。その他新興国においても景気は総じて持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めたほか、生産性向上や原価低減活動などにより利益確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は40,482百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。営業利益は1,422百万円(前連結会計年度比46.3%増)、経常利益は1,373百万円(前連結会計年度比55.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は957百万円(前連結会計年度比62.2%増)となりました。

昨年は、自動車業界においては無資格者による検査問題や、鉄鋼業界においては検査データの改ざん問題など、日本のものづくりの信用が大きく低下した年となりました。今年80周年を迎える、長い歴史を持つ日本企業として当社は、改めてものづくりの原点に立ち返り、品質の維持安定に最大限努力することでお客様との信頼関係をより強固なものにして行きます。また、積極的な営業活動により受注を頂いても、希望納期を満足できなければお客様から選んで頂くことはできません。品質の安定と同様に、納期遵守はお客様のニーズを満足させるための必須条件であり、生産性の向上が不可欠となります。以前、製造業各社は人件費コストの低減をねらって、アジアの新興国に生産をシフトして対応しました。しかし最近では、アジア各国の人件費も高騰してきており、当社が拠点を置く中国・タイの人件費も進出当時に比べ数倍に上昇しております。従って、日本のものづくりの利点を上手に海外拠点に展開し、部分的に自動化を取り入れることで生産性の向上とコストの抑制を両立させます。国内工場においては、積極的に新技術・新工法にチャレンジし、本当の意味で小倉グループのマザー工場としてもものづくりを強化して行きます。単に他社をベンチマークするのではなく、他社よりも一歩先に新技術・新工法を確立させることで、競合他社に対する優位

性を高めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産および損益の状況

区 分	第 86 期 平成27年 3 月期	第87期 平成28年 3 月期	第88期 平成29年 3 月期	第89期(当期) 平成30年 3 月期
売上高(百万円)	36,998	38,664	37,845	40,482
経常利益(百万円)	1,041	517	881	1,373
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	410	171	589	957
1株当たり当期純利益(円)	27.39	11.45	39.40	63.93
総資産(百万円)	42,706	41,188	41,197	42,262
純資産(百万円)	16,323	15,907	16,316	17,638
1株当たり純資産額(円)	1,068.43	1,038.85	1,067.65	1,155.01

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況(平成30年3月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 15,533,232株

株式の異動

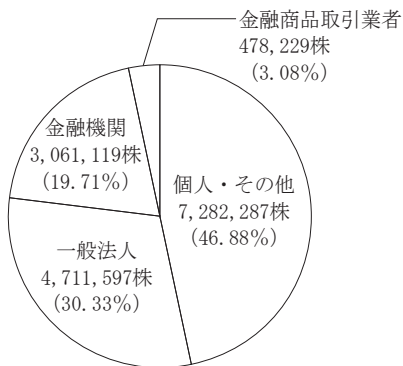
当期末株主数 1,407名
前期末比較 21名減

大株主（上位10名）（平成30年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	2,196千株	14.66%
小倉クラッチ取引先持株会	1,358千株	9.07%
小倉康宏	820千株	5.47%
株式会社東和銀行	742千株	4.95%
株式会社群馬銀行	739千株	4.93%
有限会社アイ・オー	682千株	4.55%
株式会社みずほ銀行	586千株	3.91%
高橋正義	430千株	2.87%
小倉クラッチ従業員持株会	364千株	2.43%
黒川行進	285千株	1.90%

- (注) 1. 当社は、自己株式562,448株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数828,934.72株・出資比率0.0%）を所有しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等（平成30年3月31日現在）

本社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラS.A.S.（フランス）、オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.（インド）

庶務の概況

株主総会

平成29年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第88回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。
（期末配当金は、1株につき10円と決定いたしました。）

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、取締役の小倉康宏、井上春夫、河内正美、加藤 基、中馬康則、松村正夫、新井俊彦、田部井公夫の8氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,107	流 動 負 債	18,846
現金及び預金	6,757	支払手形及び買掛金	8,558
受取手形及び売掛金	11,532	短期借入金	8,260
商品及び製品	3,111	未払法人税等	160
仕掛品	3,603	賞与引当金	340
原材料及び貯蔵品	2,231	その他	1,525
繰延税金資産	270	固 定 負 債	5,777
その他	830	長期借入金	3,878
貸倒引当金	△230	繰延税金負債	471
固 定 資 産	14,154	役員退職慰労引当金	708
有形固定資産	11,174	退職給付に係る負債	95
建物及び構築物	3,557	資産除去債務	16
機械装置及び運搬具	3,513	その他	605
土地	3,156		
建設仮勘定	443	負 債 合 計	24,623
その他	503	純 資 産 の 部	
無形固定資産	340	株 主 資 本	16,251
投資その他の資産	2,639	資 本 金	1,858
投資有価証券	2,082	資 本 剰 余 金	1,844
退職給付に係る資産	87	利 益 剰 余 金	12,897
繰延税金資産	21	自 己 株 式	△350
その他	589	その他の包括利益累計額	1,040
貸倒引当金	△141	その他有価証券評価差額金	931
		為替換算調整勘定	65
		退職給付に係る調整累計額	43
		非支配株主持分	347
		純 資 産 合 計	17,638
資 産 合 計	42,262	負 債 純 資 産 合 計	42,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,482
売 上 原 価		33,841
売 上 総 利 益		6,641
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,218
営 業 利 益		1,422
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	31	
為 替 差 益	17	
不 動 産 賃 貸 料	83	
そ の 他	45	197
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	148	
手 形 売 却 損	4	
支 払 補 償 費	42	
そ の 他	50	246
経 常 利 益		1,373
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33	33
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	
減 損 損 失	10	12
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	421	
法 人 税 等 調 整 額	△19	402
当 期 純 利 益		991
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		34
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		957

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			957		957
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	807	△1	805
当 期 末 残 高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	642	△44	△56	541	329	16,316
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△6	△156
親会社株主に帰属する当期純利益						957
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	110	100	498	23	522
当 期 変 動 額 合 計	288	110	100	498	17	1,321
当 期 末 残 高	931	65	43	1,040	347	17,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・主な連結子会社の名称
オグラ・コーポレーション
オグラS.A.S.
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
小倉離合機（東莞）有限公司
小倉離合機（無錫）有限公司
小倉離合機（長興）有限公司
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.
オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.
東京精工株式会社
東洋クラッチ株式会社
- ・連結の範囲の変更
連結子会社であった小倉テクノ株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 株式会社プレイヴァリー
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社プレイヴァリー

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 信濃機工株式会社
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産……………国内会社は、定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……………国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 26,600百万円
- 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 75百万円
- 受取手形割引高 30百万円

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	559千株	3千株	－千株	562千株
合計	559千株	3千株	－千株	562千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の第88回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 149百万円
- 配当の原資 利益剰余金
- 1株当たり配当額 10円
- 基準日 平成29年3月31日
- 効力発生日 平成29年6月30日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成30年6月28日開催予定の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 179百万円
- 配当の原資 利益剰余金
- 1株当たり配当額 12円（うち、普通配当10円、記念配当2円）
- 基準日 平成30年3月31日
- 効力発生日 平成30年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,757	6,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,532	11,532	—
(3) 投資有価証券	1,979	1,979	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,558	8,558	—
(5) 短期借入金	8,260	8,260	—
(6) 未払法人税等	160	160	—
(7) 長期借入金	3,878	3,898	19
(8) デリバティブ取引	60	60	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	102

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,757	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,532	—	—	—
(3) 短期借入金	7,083	—	—	—
(4) 長期借入金	1,177	3,469	409	—

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は7百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度末残高	
787	1,697

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,155円01銭
2. 1株当たり当期純利益	63円93銭

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休地	土地	7
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	2

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	17,057	流 動 負 債	13,171
現金及び預金	3,670	支 払 手 形	5,187
受 取 手 形	919	電 子 記 録 債 務	294
電 子 記 録 債 権	1,311	買 掛 金	1,397
売 掛 金	7,491	短 期 借 入 金	3,981
商 品 及 び 製 品	271	1年内返済予定の長期借入金	1,059
仕 掛 品	2,129	リ ー ス 債 務	110
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	335	未 払 金	372
前 払 費 用	32	未 払 費 用	21
繰 延 税 金 資 産	159	未 払 法 人 税 等	77
そ の 他	734	預 り 金	53
固 定 資 産	14,217	賞 与 引 当 金	316
有 形 固 定 資 産	5,103	そ の 他	300
建 物	899	固 定 負 債	4,995
構 築 物	42	長 期 借 入 金	3,687
機 械 及 び 装 置	1,847	リ ー ス 債 務	279
車 両 運 搬 具	27	繰 延 税 金 負 債	375
工 具、器 具 及 び 備 品	143	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	638
土 地	2,091	資 産 除 去 債 務	15
建 設 仮 勘 定	51	負 債 合 計	18,167
無 形 固 定 資 産	128	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	15	株 主 資 本	12,187
そ の 他	112	資 本 金	1,858
投 資 そ の 他 の 資 産	8,985	資 本 剰 余 金	1,820
投 資 有 価 証 券	1,927	資 本 準 備 金	1,798
関 係 会 社 株 式	6,334	そ の 他 資 本 剰 余 金	22
出 資 金	1	利 益 剰 余 金	8,857
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	390	利 益 準 備 金	354
長 期 前 払 費 用	42	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,503
前 払 年 金 費 用	24	別 途 積 立 金	7,603
そ の 他	456	繰 越 利 益 剰 余 金	900
貸 倒 引 当 金	△189	自 己 株 式	△350
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	920
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	920
資 産 合 計	31,274	純 資 産 合 計	13,107
		負 債 純 資 産 合 計	31,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,315
売 上 原 価		21,209
売 上 総 利 益		3,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,519
営 業 利 益		586
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	58	
為 替 差 益	21	
不 動 産 賃 貸 料	13	
そ の 他	31	131
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57	
手 形 売 却 損	4	
貸 倒 損 失	15	
支 払 補 償 費	42	
そ の 他	6	127
経 常 利 益		591
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111	
法 人 税 等 調 整 額	△54	57
当 期 純 利 益		533

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
別 積 立 金	途 繰 越 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△149	△149
当 期 純 利 益							533	533
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	384	384
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△348	11,804	641	641	12,446
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149			△149
当 期 純 利 益		533			533
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			278	278	278
当 期 変 動 額 合 計	△1	382	278	278	660
当 期 末 残 高	△350	12,187	920	920	13,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び
関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	12年
 - (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,414百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| オグラ・コーポレーション | 71百万円 |
| オグラS.A.S. | 198百万円 |
| 小倉離合機（東莞）有限公司 | 925百万円 |
| 小倉離合機（長興）有限公司 | 575百万円 |
| オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. | 1,071百万円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 32百万円 |
| 電子記録債権 | 105百万円 |
| 4. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高 | |
| 受取手形割引高 | 30百万円 |
| 電子記録債権割引高 | 240百万円 |
| 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 6,685百万円 |
| 長期金銭債権 | 48百万円 |
| 短期金銭債務 | 808百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 営業取引（収入分） | 16,327百万円 |
| 2. 営業取引（支出分） | 2,582百万円 |
| 3. 営業取引以外の取引（収入分） | 52百万円 |
| 4. 営業取引以外の取引（支出分） | 15百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	559千株	3千株	一千株	562千株

(注) 自己株式の数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
たな卸資産	52
貸倒引当金	57
減損損失累計額	85
株式評価損等	853
賞与引当金	96
役員退職慰労引当金	194
その他	56
繰延税金資産小計	1,396
評価性引当額	△1,236
繰延税金資産合計	159
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△7
その他有価証券評価差額金	△367
繰延税金負債合計	△375
繰延税金資産(負債)の純額	△215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8
住民税均等割	2.1
評価性引当額の増減額	△11.8
税額控除額(試験研究費等)	△5.1
外国税額控除額	3.0
子会社清算に伴う影響	△8.6
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.78	建物等の賃貸借および当社製品の販売等	建物の賃借	75	敷金	142
				製品の売上	225	売掛債権	101

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	13,389	売掛債権	5,080
子会社	東京精工(株)	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の冷間鍛造加工等	部品の仕入(注2)	688	仕入債務	292
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	1,555	売掛債権	805
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	925	—	—
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	575	—	—
				増資の引受(注4)	168	—	—
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00	輸送機器用および一般産業用製品の製造・販売等	債務の保証(注3)	1,071	—	—
		間接 49.00					
関連会社	信濃機工(株)	直接 34.44	輸送機器用および一般産業用製品・部品の購入・加工等	部品の仕入(注2)	971	仕入債務	361

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 金融機関からの借入については、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
4. 増資の引受は、小倉離合機(長興)有限公司が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 875円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円66銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成30年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役専務執行役員	井上春夫
取締役常務執行役員	河内正美
取締役常務執行役員	加藤基
取締役執行役員	中馬康則
取締役執行役員	松村正俊
取締役執行役員	新井俊彦
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	隈元慶幸
監査役	山口徹

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役隈元慶幸、山口徹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動
該当事項はありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金) (受け取り方法の変更等)	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.oguraclutch.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

